令和5年度

神栖市下水道事業会計決算審査意見書

神栖市監査委員

神栖市長 石田進様

神栖市監査委員 池田 誠

神栖市監査委員 須田 光一

令和5年度神栖市下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度神栖市下水道事業会計の決算について審査した結果、その意見は下記のとおりである。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度神栖市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年7月24日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が適法に調製され、かつ、企業の財政状態と経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行及び事業の経営管理は企業の経済性を発揮し、住民の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置き、提出書類の内容について説明を求めるとともに関連施設の管理運営状況の確認を行うなどして審査を実施した。

第2 審査の結果

決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されているとともに、その内容等について審査した結果、計数的に正確であり適正なものであると認められた。

なお、当事業の決算の概要は、次のとおりである。

(注)本意見書における文中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数値は原則として四捨五入としたが、合計を一致させるため調整した数値もある。
2. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までの表示とした。
3. ポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引き数値である。

下水道事業会計の決算の概要

1 事業の概要

当市の下水道事業は、鹿島臨海特定公共下水道に接続する関連公共下水道として、神栖町は昭和52年1月から、波崎町は昭和54年2月から事業を開始し、平成17年度に両町が合併し、神栖市公共下水道となった。

令和5年度の建設改良事業として、汚水管渠の新設、老朽化に伴う改築工事を行い、管路を 3,184.3m施工した。

浸水対策として、平成25年度から実施している北公共埠頭1号雨水幹線整備を進めており、最下流部となるポンプ場予定地から港湾への吐口となる放流渠整備工事を施工した。

また、汚水中継ポンプ場整備事業として、港南中継ポンプ場、柳堀中継ポンプ場、平泉中継ポンプ場の電気計装設備工事や知手流量計電気設備更新工事等を行った。

令和5年度末における水洗化状況は、水洗化人口 38,927人、水洗化戸数 19,139戸、普及率 49.5%、年間有収水量 4,393,539m³となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収入合計は 1,971,189千円で、予算額に対し 93,149千円の減、収入率 95.5%となっている。これは、工事等の繰越に伴い、営業外収益として予定していた消費税及び地方消費税還付金が減となったことによるものである。

支出合計は 1,750,531千円で、執行率は 90.1%である。翌年度繰越額を加味すると、実質的な執行率は 91.8%、155,793千円の不用額を生じている。これは、営業費用において委託料が減となったことや下水道処理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,064,338,000	1,971,188,543	△ 93,149,457	95.5
営業収益	835,257,000	827,021,561	△ 8,235,439	99.0
営業外収益	1,229,080,000	1,144,166,982	△ 84,913,018	93.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-

(決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。)

収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,943,679,800	1,750,531,257	37,356,000	155,792,543	90.1
営業費用	1,846,638,800	1,659,063,036	37,356,000	150,219,764	89.8
営業外費用	96,441,000	91,427,235	0	5,013,765	94.8
特別損失	100,000	40,986	0	59,014	41.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入合計は 976,400千円で、予算額に対し 993,416千円の減、収入率 49.6%となっている。これは、実施予定工事の繰越に伴い、その財源となる国庫補助金や企業債の借入が少なかったため、減となったものである。

支出合計は 1,385,591千円で、執行率は 60.0%である。翌年度繰越額を加味すると、実質的な執行率は 76.2%、432,750千円の不用額を生じている。これは、建設改良費において工事請負費が減となったことによるものである。

予算決算比較対照表

資本的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,969,816,000	976,400,400	△ 993,415,600	49.6
企業債	1,448,500,000	618,000,000	△ 830,500,000	42.7
他会計出資金	61,000	61,000	0	100.0
他会計負担金	16,225,000	16,225,000	0	100.0
他会計補助金	140,901,000	140,901,000	0	100.0
国庫補助金	354,340,000	188,365,000	△ 165,975,000	53.2
受益者負担金	9,789,000	12,848,400	3,059,400	131.3

資本的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,310,803,000	1,385,591,282	492,461,320	432,750,398	60.0
建設改良費	1,903,525,000	978,813,707	492,461,320	432,249,973	51.4
企業債償還金	406,778,000	406,777,575	0	425	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。)

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 409,191千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,125千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,467千円、繰越工事資金 4,256千円、過年度分損益勘定留保資金 322,343千円によって補てんされている。

3 経営の成績(税抜き)

令和5年度の収支は、総収益 1,855,559千円、総費用 1,695,787千円、差引き 159,772千円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 757,680千円、営業外収益 1,097,879千円となっている。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,597,966千円、営業外費用 97,782千円、特別損失 39千円となっている。

(3) 業務実績

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
使用料単価	157.8 円	157.6 円	0.2 円
汚水処理原価	160.1 円	157.6 円	2.5 円
経費回収率	98.6%	100.0%	△ 1.4 ポイント

特定環境保全公共下水道事業

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
使用料単価	158.5 円	160.9 円	△ 2.4 円
汚水処理原価	158.5 円	160.9 円	△ 2.4 円
経費回収率	100.0%	100.0%	0.0 ポイント

(注)使用料単価…1m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

汚水処理原価…1m³処理するのに費用がどれだけかかったかを示す。

経費回収率…汚水処理に要した費用をどの程度使用料で回収できているかを示す。

令和5年度における経費回収率は、公共下水道事業 98.6%、特定環境保全公共下水道事業 100.0%となっている。

公共下水道使用料等の現年分収納状況は、調定額 762,759千円に対し、収入済額 593,745千円、前年度に比べ調定額が 5,074千円の増、収入済額が 5,702千円の増であった。収納率は 77.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。また、過年分収納状況は、調定額 182,050千円に対し、収入済額 167,149千円、前年度に比べ調定額が 20,312千円の減、収入済額が 19,877千円の減であった。収納率は 91.8%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

公共下水道事業受益者負担金の現年分収納状況は、調定額 12,848千円に対し、収入済額 12,505千円、前年度に比べ調定額が 254千円の減、収入済額が 347千円の減であった。収納率は 97.3%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。また、過年分収納状況は、調定額 664千円に対し、収入済額 124千円、前年度に比べ調定額が 213千円の増、収入済額が 87千円の増であった。収納率は 18.7%で、前年度に比べ 10.5ポイント上昇している。

4 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 30,732,982千円で、その内訳は固定資産 29,402,456千円、流動資産 1,330,526千円となっている。

(2) 負債

負債合計は 28,372,320千円で、その内訳は固定負債が 8,954,372千円、流動負債 554,222千円、繰延収益 18,863,726千円となっている。

(3) 資本

資本合計は 2,360,662千円で、その内訳は資本金 1,719,014千円、剰余金 641,648千円となっている。

むすび

令和5年度の収支は、総収益 1,855,559千円に対し、総費用 1,695,787千円で、当年度純利益は 159,772千円となり、前年度に比べ 40,903千円の増となった。

業務状況についてみると、令和5年度末における水洗化人口は 38,927人、水洗化戸数は 19,139戸、普及率は 49.5%となった。有収率については、前年度 98.9%から当年度は 97.2%となった。

経営状況についてみると、経営指標のひとつである経常収支比率は、公共下水道事業 109.5%、特定環境保全公共下水道事業が 105.1%であり、健全経営の水準とされる 100.0%を上回っている。

次に、使用料水準の妥当性を示す経費回収率についてみると、令和4年度は前述の両下水道事業ともに 100.0%となっていたが、令和5年度における公共下水道事業の経費回収率は 98.6%となった。この指標は、汚水処理にかかる費用を下水道使用料収入で賄えているかを示すものであり、公共下水道事業においては 100.0%を下回る結果となったものの、利益剰金を有しながら、安定した経営状態を維持しているといえる。しかし、これらの指標や数値だけで判断するのは危険である。下水道事業において重要な役割を担っている管渠であるが、令和5年度に一部の地区で実施したテレビカメラによる調査結果では、緊急度の高い重度の判定だけでも 161か所、そのほか中度、軽度の判定も相当数確認された。老朽化した管渠等の更新工事をはじめ、既存の施設や設備の改修については、優先度を見極め、また、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、費用負担についても計画性を持って事業を進められたい。

現在の神栖市下水道事業経営戦略においては、経営基盤の強化に向けた今後の取組として、「広域化・共同化・最適化に関する事項」、「投資の平準化に関する事項」、「使用料の見直しに関する事項」、「主要な経費に関する事項」の4つの事項が示されている。

将来にわたり安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためには、いずれも重要な事項である。令和6年度には、下水道料金適正化検討委員会を組織し、料金体系について審議することになるが、財源確保には料金改定のみならず、長期的な視点からの対応策の検討も必要となることを念頭に置き、取り組まれることを要望する。

近年、局地的な豪雨や台風などで甚大な被害をもたらす災害が発生している。当市においても住宅等への浸水や道路の冠水が発生しているが、東深芝地内の浸水対策として平成25年度から事業が開始された北公共埠頭1号雨水幹線が全区間で供用開始され、被害解消に大きく貢献することが見込まれるだろう。今後も関係部署との連携のみならず、日頃から関連団体との連携を密にし、不測の事態に備えた体制を整えられたい。

おわりに、公共下水道は、安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、市民生活には欠かすことのできない重要な都市基盤施設のひとつである。今後の経営環境については、人口減少、管渠等の老朽化により一層厳しくなることが見込まれるため、次期計画の見直しにあたっては、投資及び維持管理の両面にわたって効率化・合理化に向けた改訂に取り組まれたい。